

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期累計期間	第112期 第2四半期累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,097,878	4,065,954	9,812,383
経常利益(千円)	216,683	166,540	402,410
四半期(当期)純利益(千円)	131,851	104,021	242,025
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,639,486	5,890,784	5,798,964
総資産額(千円)	10,505,907	9,825,272	9,935,571
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.28	7.33	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率(%)	53.7	60.0	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,291	934,892	329,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,300	85,213	261,500
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,905	95,031	688,807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,871,971	2,314,494	1,369,777

回次	第111期 第2四半期会計期間	第112期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.37	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、下記のとおり契約を更新しました。

技術受入契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成25年7月1日 至 平成30年6月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられ、個人消費も緩やかに増加傾向を示しました。また海外経済も復調の兆しがみられ、回復基調にあります。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキは底堅く推移したものの、その他の増減速機が不振で受注は減少いたしました。また歯車につきましても自動車用が不振で受注は大幅に減少いたしました。これらのことにより歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業では東日本大震災後の復旧需要等が落ち着いたこと及び発電所での定期検査工事の繰り延べによる保守業務が抑制されたことにより、受注は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は45億91百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は40億65百万円(前年同期比20.2%減)となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は35億82百万円(前期末比17.2%増)となりました。

損益面につきましては、経費削減に努めましたが、売上高が大幅に減少したため、営業利益が1億44百万円(前年同期比37.4%減)、経常利益は1億66百万円(前年同期比23.1%減)、四半期純利益は1億4百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けは減少したものの、原子力発電所、船舶、化学向けが増加したことにより、前年同期比1.5%増加いたしました。売上高は、原子力発電所向け及び輸出は増加したものの、火力発電所、上下水道、石油、鉄鋼、船舶、化学向けが減少したため、前年同期比15.0%減少いたしました。ジャッキにつきましては、営業努力により受注高は前年同期比5.0%増加いたしました。一方、売上高は産業用機械、液晶関連、電子関連向けの設備投資に厳しい状況が続いていたため、8.4%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比26.8%、売上高も35.7%それぞれ減少いたしました。歯車の受注高は、鉄道・船舶用、その他産業機械用は増加したものの、自動車用、建設機械用が減少したため、前年同期比16.2%減少いたしました。売上高は、鉄道・船舶用は増加したものの、自動車用、建設機械用、産業機械用が減少したため、前年同期比25.4%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比6.3%減少し、売上高も前年同期比19.7%減少いたしました。

工事業につきましては、原子力発電所の稼働停止と火力発電所の稼働率上昇による定期検査工事の延期及び工期短縮の影響により、受注高は火力発電所向けの落ち込みが大きく前年同期比6.8%の減少となりました。売上高は火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが著しく前年同期比21.5%の減少となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ43百万円減少し68億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億44百万円、たな卸資産が47百万円増加しましたが、売上債権が8億22百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ66百万円減少し29億67百万円となりました。これは主に投資その他の資産が30百万円増加しましたが、有形固定資産が91百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億77百万円減少し22億67百万円となりました。これは主に未払法人税等が71百万円増加しましたが、仕入債務が68百万円、1年内返済予定の長期借入金が23百万円、賞与引当金が1億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ75百万円増加し16億66百万円となりました。これは主に社債が40百万円、退職給付債務が75百万円減少しましたが、長期借入金が2億47百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ91百万円増加し58億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ9億44百万円増加し23億14百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9億34百万円（前年同四半期は45百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億66百万円、減価償却費1億55百万円、売上債権の減少7億82百万円、法人税等の支払額又は還付額2億26百万円等の収入に対し、賞与引当金の減少1億12百万円、退職給付引当金の減少75百万円、たな卸資産の増加47百万円、仕入債務の減少68百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、85百万円（前年同四半期は1億13百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、95百万円（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円に対し、長期借入金の返済による支出1億76百万円、社債の償還による支出40百万円、リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は69百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	4,763	33.36
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	707	4.95
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	408	2.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	9,599	67.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,084,000	14,084	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,084	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	81,000	-	81,000	0.57
計	-	81,000	-	81,000	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,777	2,314,494
受取手形及び売掛金	3,142,310	2,320,025
商品及び製品	168,462	110,957
仕掛品	532,073	575,721
原材料及び貯蔵品	1,217,120	1,278,971
その他	472,004	257,898
流動資産合計	6,901,749	6,858,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,183,971	1,092,072
有形固定資産合計	2,197,262	2,105,363
無形固定資産		
投資その他の資産	133,792	128,659
投資有価証券	420,273	470,100
その他	287,693	268,277
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	702,767	733,177
固定資産合計	3,033,822	2,967,201
資産合計	9,935,571	9,825,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,877	1,372,926
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	310,500	287,000
未払法人税等	-	71,743
賞与引当金	295,637	183,140
その他	417,025	272,795
流動負債合計	2,545,041	2,267,606
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	215,000	462,000
退職給付引当金	643,635	568,130
役員退職慰労引当金	14,630	1,785
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,150	204,223
その他	290,608	247,201
固定負債合計	1,591,565	1,666,881
負債合計	4,136,606	3,934,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,490,646	3,552,066
自己株式	25,773	26,323
株主資本合計	5,702,021	5,762,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,943	127,891
評価・換算差額等合計	96,943	127,891
純資産合計	5,798,964	5,890,784
負債純資産合計	9,935,571	9,825,272

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,097,878	4,065,954
売上原価	3,810,252	2,959,468
売上総利益	1,287,625	1,106,486
販売費及び一般管理費	1,056,331	961,783
営業利益	231,294	144,702
営業外収益		
受取利息	110	92
受取配当金	5,541	4,905
助成金収入	-	17,577
その他	3,592	12,096
営業外収益合計	9,244	34,671
営業外費用		
支払利息	16,950	12,684
為替差損	5,230	-
その他	1,674	150
営業外費用合計	23,855	12,834
経常利益	216,683	166,540
特別損失		
固定資産除却損	638	-
特別損失合計	638	-
税引前四半期純利益	216,044	166,540
法人税等	84,192	62,519
四半期純利益	131,851	104,021

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	216,044	166,540
減価償却費	170,355	155,695
受取利息及び受取配当金	5,651	4,997
支払利息	16,950	12,684
為替差損益(は益)	9	7
有形固定資産除却損	638	0
賞与引当金の増減額(は減少)	275,258	112,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,467	75,505
売上債権の増減額(は増加)	343,948	782,352
たな卸資産の増減額(は増加)	279,183	47,995
仕入債務の増減額(は減少)	380,052	68,951
その他	69,276	91,538
小計	310,358	715,780
利息及び配当金の受取額	5,651	4,997
利息の支払額	16,394	12,652
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	254,324	226,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,291	934,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,644	68,794
無形固定資産の取得による支出	31,256	15,300
投資有価証券の取得による支出	2,068	1,784
その他	6,331	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,300	85,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	332,000	-
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	247,500	176,500
リース債務の返済による支出	38,732	44,966
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	333	549
配当金の支払額	56,340	42,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,905	95,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,923	944,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,895	1,369,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871,971	2,314,494

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造梱包費	36,847千円	34,463千円
運送費	34,552	26,042
従業員給料	287,431	292,202
賞与引当金繰入額	83,547	52,503
退職給付費用	67,220	42,145
賃借料	47,691	46,740
雑費	64,506	61,316

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,871,971千円	2,314,494千円
現金及び現金同等物	1,871,971	2,314,494

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,571,562	1,526,315	5,097,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,571,562	1,526,315	5,097,878
セグメント利益 又はセグメント損失()	6,801	238,095	231,294

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,868,551	1,197,402	4,065,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,868,551	1,197,402	4,065,954
セグメント利益 又はセグメント損失()	91,966	236,668	144,702

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	7円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,851	104,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,851	104,021
普通株式の期中平均株式数(株)	14,201,582	14,199,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,397千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。